

前回会議でいただいた ご提言と対応状況について

前回会議でいただいたご提言と対応状況について

1. 健康寿命日本一を目指した施策の方向性について

ご提言

対応状況

(1) 県の予防対策の取組は、市町村と協働し、長期的な視点で、効果が期待できることに積極的に取り組む姿勢が必要。

(1) 健康寿命延長への寄与が大きい**4領域(がん検診、たばこ対策、減塩、運動)について、市町村と協働した取組を展開している**。あわせて、健康寿命との関連要因分析を継続して行っており、その結果を踏まえ、新たな領域における効果的な取組を検討予定。

(2) 若年期ではがん対策に加え、特に循環器(脳血管を含む)疾患への着目が必要。

(2) 循環器疾患の原因の一つである食塩の過剰摂取予防のため、**親子減塩イベントを県内5カ所(奈良市、天理市、五條市、田原本町、王寺町)で開催した**。また、野菜摂取と循環器疾患の関係性を分析。(資料3、資料6) 今後、**市町村別の食塩・野菜摂取量の実態を調査**し、地域の実態に応じた、きめ細やかな施策を立案予定。

(3) 65歳以下の死亡を補完する0歳時の平均自立期間の指標追加について検討が必要。

(3) 今回、**平成26年の0歳時の健康寿命について算出し、65歳時の健康寿命と比較している**。(資料2)
今後、経年データを蓄積し、分析に取り組む。

2. 健康づくり対策の具体的な進め方等

ご提言

(1) 本県は、がん検診、特定健診ともに受診率が低いため、受診率向上の取組と、特定保健指導の内容や効果の精査が必要。

(2) 県民の野菜摂取量が少ない原因の分析が必要で、野菜摂取を推奨する取組を展開することが重要。

(3) 減塩については、日常生活における食習慣の改善に結びつくよう、県民が実感できるアプローチ方法の検討が必要。

対応状況

(1) 受診率向上のため、**がん検診では受診勧奨・再勧奨のモデル事業を市町村において実施**している。また、特定健診では**市町村が特定保健指導の評価・分析を統一的な手法で実施し、より効果的な指導ができるよう研修会を開催**した。平成28年度は、がん検診の受診勧奨・再勧奨に取り組む市町村を支援するため、**補助制度を創設**。特定健診では市町村と協働し、特定健診等のデータを分析し、**市町村ごとの課題を図表などで「見える化」**し、県と市町村で課題の共有を図る予定。(資料6)

(2) 先行研究による**野菜摂取の効能について把握作業中**。(資料3)
今後、野菜摂取量が日本一多い**長野県と、摂取している野菜の種類や調理方法等を比較・分析**するとともに、**県内市町村別の野菜摂取量を把握**するための調査を実施予定。(資料6)

(3) 食品模型を用いた食事バランスの診断やみそ汁の飲み比べにより、食塩濃度を比較する等、**参加者が食習慣の見直しができるよう体験型の減塩教室及び親子減塩イベントを開催**した。平成28年度は、子どもの頃の食習慣が、その後の食習慣にも影響を及ぼすとされていることから、子育て世代をターゲットとし、保育園・幼稚園の親子を対象に、上記体験型の減塩教室を実施予定。

ご提言

対応状況

(4)脳卒中による運動障害、転倒による骨折、運動機能の低下防止、社会参加の促進について取組強化が必要。

(4)介護予防の効果を上げるには、高齢者が地域の中で生きがいや役割を持って社会参加し、運動習慣の定着・継続を図ることが重要。平成27年度は、地域づくりによる介護予防を推進するため、**モデルとなる大和高田市・香芝市・天川村において、国アドバイザーの支援を受けて住民運営の介護予防教室(体操教室)を立ち上げた。**また、**リハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の活用についても市町村に周知した。**平成28年度以降も引き続き、この取組を市町村全域に普及していくため、市町村への研修やリハビリテーション専門職との連携に関する情報提供等を行っていく。

(5)「お出かけ」を促し、日常生活の様々な場面で、少しでも外出するような仕掛けづくりが重要。

(5)健康づくりをテーマとしたイベントとして、「**おでかけ健康フェスタ**(H27.11.7 約4,100人来場)」、「**「がん検診を受けよう！」奈良県民会議・がん検診受診普及イベント**(H27.10.10 約600人来場)」などを開催。その他、音楽祭「**ムジークフェストなら**(H27.6.13~28 約107,000人来場)」、奈良マラソン、平城宮跡におけるイベント、トップアスリートを招いた交流イベントやスポーツ教室など、**外出機会を創出するイベント**を多数開催。

(6)中山間地域で、児童がスクールバス通学となる地域では、体力増進が大事という教育が一層必要。

(6)自校の課題に基づき「**体力向上推進プランニングシート**」を作成し、「**一校一運動**」の実施を奨励。各学校において、体育科の授業の充実及び外遊びの奨励、業前・業間運動、独自の取組(マラソン大会・縄跳び大会)など健康づくり・体力づくりに取り組んでいる。

ご提言

(7)喫煙による循環器疾患(脳卒中を含む)をはじめとする多くの疾患への悪影響を注意喚起し、あわせて禁煙の効果を個人に訴求できるような事業の検討が必要。

対応状況

(7)市町村の特定健診等の機会をとらえ、肺機能測定を実施するとともに、**喫煙による呼吸器への悪影響を説明した禁煙支援**を実施。また、禁煙指導をする際、最新の研究結果や適切な治療方法を勧奨できるよう**市町村職員(保健師)向けのスキルアップ研修会を開催した**。平成28年度は、禁煙の開始をサポートするための県民向け講習や禁煙支援薬局の普及促進等を実施予定。

(8)人生の最終段階における尊厳ある医療、地域包括ケアシステムの構築、多職種連携の実現について検討が必要。

(8)地域包括ケアの推進のため、平成27年度は、**県が地域包括ケアのモデルとなる奈良県総合医療センター跡地活用プロジェクトや西和・東和(宇陀市)・南和において在宅医療包括ケアの取組を実践**するとともに、**市町村における地域包括ケアの全体構想策定や地域包括ケアの5つの構成要素(医療、介護、予防、住まい、生活支援)の充実に取り組む市町村を支援した**。

平成28年度も引き続き、モデルプロジェクトの実践や市町村支援を行うとともに、新たに、地区医師会と連携して、在宅生活への円滑な移行のための仕組みづくりに取り組む市町村への補助を行う等、在宅医療と介護の推進に向けて、多職種連携の構築を目指す。